

第6章

東アジア共同体と日本

恒川 潤

はじめに

東アジアは異なる文化、言語、宗教、政治制度が存在する多様性に富んだ地域である。その東アジアにおいて地域協力機構が創設されることは一般的に想像しがたいことであった。しかし、東南アジア諸国は、東南アジア初の地域協力の取り組みとして1967年の東南アジア諸国連合（ASEAN）を発足させて以降、さまざまな地域協力枠組みの設立を追求してきた。ASEANは東アジアにおいて地域協力機構の創設を提案し、推進してきた地域であるといえる。1971年11月、ASEAN加盟5カ国はクアラルンプール宣言を発表し、「東南アジアを域外勢力によるあらゆる形態と方法による干渉から開放された東南アジア平和・自由・中立地帯（ZOPFAN）として、その承認と尊重を期待する」ことを表明した。この宣言は、地域安全保障体制を構築しようとするASEAN諸国の試みであった¹。1976年2月、第1回ASEAN首脳会議（サミット）がインドネシアのバリで開催され、ASEAN加盟5カ国はASEAN協和宣言と東南アジア友好協力条約（TAC）に署名した²。TACはASEAN加盟5カ国（当時）の安全保障に対する共通の認識を示し、加盟国の団結を強固にするための基本原理を規定した。1994年、ASEANはアジア太平洋地域の多国間安全保障対話のメカニズムとしてASEAN地域フォーラム（ARF）を立ち上げた。

経済面に関しても、ASEANは1970年代にASEAN共同工業化プロジェクトに着

¹ Yuen Foong Khong, “Michael Leifter and the pre-requisites of regional order in Southeast Asia,” in Joseph Chinyong Liow and Ralf Emmers eds., *Order and Security in Southeast Asia – Essays in memory of Michael Leifer*, Routledge, 2006, p. 33.

² Michael Leifer, *Dictionary of the Modern Politics of Southeast Asia*, Routledge, 1995, p. 276.

手し、1980年代後半にはそれまでの「ブランド間補完スキーム」(Brand to Brand Complementmentation Scheme)を発展させた形でASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設に合意した。1990年、当時のマレーシアのマハティール首相は、東アジアの経済的福祉を高めることを目的として域内の貿易障壁と優遇措置の撤廃を視野に入れた東アジア経済グループ(EAEG)の設立を提案した。この構想は、特に米国の反対やASEAN加盟国間の足並みの乱れに直面した。1997年に開催された第2回ASEAN非公式サミットでは、加盟国間の協力の強化を通じた地域の長期的な発展と繁栄を目標とした「ASEANビジョン2020」が採択された。この構想の行動計画を規定する「ハノイ行動計画」は1998年に採択された。本行動計画は、地域の安定と繁栄を確保するため、ASEANの経済統合と安全保障協力の必要性を強調したものであった。さらに中国、韓国、日本を含むASEANプラス3(APT)メカニズムがマハティール首相の要請で設立され、第1回ASEANプラス3サミットがアジア通貨危機の発生後の1997年後半に開催された。

21世紀に入り、ASEANは経済面だけではなく地域安全保障分野でもさらに地域協力を促進し始めた。2001年の第7回ASEANサミットで採択された「対テロ共同行動に関する2001年ASEAN宣言」はASEAN加盟国に対して、あらゆる形のテロ行為に対抗、防止、抑制するため、協力関係を深めることを要請した³。サミットに先立ち、テロに焦点を合わせた「第3回ASEAN国境を越える犯罪に関する閣僚会議」(AMMTC)が2001年10月に開催された⁴。第9回サミットでは、「第2 ASEAN協和宣言」が採択され、ASEAN加盟国はASEAN共同体の創設に合意した。この共同体は3本柱、つまり政治・安全保障、経済共同体、そして社会・文化の3つの共同体で構成されている⁵。ASEANはサミットで、長期的な目標として共同体形成を実現すべく、より包括的な安全保障協力と経済統合を推進することに合意した⁶。ASEANの首脳陣は2004年、ASEAN共同体の実現に向けた目

³ ASEAN事務局、“2001 ASEAN Declaration On Joint Action to Counter Terrorism.” (<http://www.aseansec.org/3638.htm>.)

⁴ Ibid.

⁵ ASEAN事務局、“Declaration of ASEAN Concord II.” (<http://www.aseansec.org/15160.htm>.)

⁶ Anthony L. Smith, “ASEAN’s Ninth Summit: Solidifying Regional Cohesion,” *Contemporary Southeast Asia*, Dec. 2004, Vol. 26, Issue 3, p. 416.

標と戦略を示す「ビエンチャン行動計画」(VAP)を承認した⁷。さらに、2020年までに外向きでダイナミック、そして強靱性のあるASEAN共同体の実現を目指すASEANの包括的統合を求めていくことに合意し、加盟10カ国を1つの結束したASEAN共同体に発展させるための広範な統合に関心を払いながらVAPの実施を約束した⁸。

1999年11月、第3回APTサミットがマニラで開催され、APT加盟国は地域のさらなる発展と繁栄に向けた地域協力への約束を表明した。2004年後半のAPTサミットにおける合意に従って、第1回東アジアサミットが2005年12月にクアラルンプールで開催され、アジア太平洋地域の16カ国が参加した。東アジア共同体の設立は長期的な目標ではあるが、東アジアサミットの発足は、地域の政治、安全保障、経済協力の共同体建設に発展する可能性をもつ象徴的なイベントであった。さらにこのサミットの意義は、東アジア諸国が地域協力の促進を通じて安定した地域秩序を維持するという統一認識を共有するようになったことである。東アジア共同体の創設は、東アジアにおける将来の新しい地域秩序の形成につながり、そのプロセスで中心的な役割を果たすのは、これまで地域協力を推進してきた経験のあるASEANになるといえよう。

アジア地域主義の台頭

深まる相互依存

近年、地域主義あるいは地域統合への関心が高まってきた。1997年のアジア通貨危機の発生で、東アジアの地域主義 地域協力促進のための体制の創設の動きもその創設機運が高まってきた。東アジア地域主義の特徴的な傾向は、地域の経済的相互依存の深化によって進展してきたことである。東アジアに統一市場を創設するために、すでに多くの自由貿易協定(FTA)が締結された。ASEANは、アジア太平洋地域における2国間・多国間FTAの中心に位置している。日本、中

⁷ Ibid.; ASEAN事務局、“Vientiane Action Programme.”
(<http://www.aseansec.org/VAP-10th%20ASEAN%20Summit.pdf>)

⁸ Ibid.

国、韓国、そしてインドもASEANと2国間・多国間FTAを締結した。2006年6月現在、世界中で148のFTAが実施されており、アジア太平洋地域では18のFTAが締結されている⁹。増え続けるFTAの理由の1つにWTO交渉の行き詰まりがある。WTO加盟国数の増加は、加盟国間の利害の調整を困難にし、貿易と投資の世界的な自由化の促進を難しくしている。地域的なFTAは、同じような経済状態にある諸国が構成国となっており、利害調整が容易であり、市場の統合も相対的に容易である。

ASEANはこれまで、地域主義あるいは地域協力の促進を推進してきたが、より広範な地域を包含する東アジアの地域協力に向けた現在の動きは、根本的に異なった状況下で生じている¹⁰。中国は政治的・経済的影響力を高め、日本は経済的影響力を失いつつあり、米国のこの地域に対する政治的関心は相対的に低い¹¹。このような状況の中で、東アジア域内の経済的相互依存はこれまで以上に深まり、2000年以降多くの自由貿易地域がこの地域に誕生した。これらの出来事は、東アジア共同体の創設へ向けたより広範な東アジアの協力体制構築の推進を支えるものとなっている。

東アジアの経済統合の動きは、強力なリーダーシップや法的拘束力によって推進されているのではなく、海外直接投資（FDI）と域内貿易の拡大がもたらす活力によって進展しているものである。FDIは東アジア域内の生産ネットワークを構築し、これが東アジアの経済統合の動きの前提となっている。東アジア全体の輸出に占める東アジアの域内輸出の割合は、2004年に50%に達し、これは北米自由貿易協定（NAFTA）とEUの域内輸出を多少下回る。しかし、1985年から2004年までの東アジアの域内輸出の年間平均伸び率は約13%で、NAFTA（11%）およびEU（-4%）の成長率を上回る¹²。一般的に、経済的相互依存の深まりは、東アジア共同体（EAC）の創設プロセスでの原動力であると考えられている。

⁹ 日本貿易振興機構（JETRO）、「WTO/FTA Column.」
(<http://www.jetro.go.jp/biz/world/international/column/pdf/044.pdf>.)

¹⁰ Morton Abramowitz and Stephen Bosworth, *Chasing the Sun – Rethinking East Asian Policy*, A Century Foundation Book, 2006, p. 47.

¹¹ Ibid.

¹² 日本貿易振興機構（JETRO）『貿易投資白書 2005年版』。

この地域で進展している多国間協力は、アジア全体で生じている相互依存の深化を反映している。この特徴はデービッド・シャンボーが述べているように、主に経済、科学、技術、教育およびその他の関連分野における協力関係強化を指向しており、決して安全保障分野においてのことではない¹³。このプロセスでの中心的なアクターは国家ではなく、社会的レベル 貿易、投資、運輸、通信、教育、研究、観光などの分野 を担っている多くの非国家主体である¹⁴。共同体の創設プロセスは経済協力に基づき、市場に焦点を置いたものである。言い換えると東アジアの経済統合は、政府主導の動きではなく主に市場の力に基づいた民間セクターが主導しているものである。

経済統合は域内に産業の再編成をもたらすが、政治統合よりも比較的容易である。しかし、経済協力強化の重要な意味は、協力強化のためにより協力分野が広がるため、イデオロギーの変化をも伴うことである。したがって、経済的相互依存の深化は、国家イデオロギーの変質または共同体に基づく国際秩序形成への序章といえよう¹⁵。

東アジア地域協力の促進要因

地域経済協力を促進した最も重要な要因は、タイ・パートの急激な下落で始まった1997年のアジア通貨危機である。この危機の主要因は国際短期資金のタイ市場からの急激な資本逃避であった。しかし、もう1つの要因は、危機に見舞われた諸国の金融制度の脆弱性にあると見なされていた。危機は直ちに、マレーシア、インドネシア、韓国などの他のアジア諸国に広がり、政治・社会的混乱をもたらした。インドネシアではスハルト政権が崩壊した。この危機で大きな影響を受けた国々は、経済危機の後遺症に対応するためや、将来の危機をより効果的に防止・管理する地域メカニズムが必要であることを認識するようになった。これらの国々の主な課題は、西側のコントロールから独立した緊急融資を目的とする地

¹³ David Shambaugh, "Asia in Transition: The Evolving Regional Order," *Current History*, April 2006, pp. 153-159.

¹⁴ Ibid.

¹⁵ Muthiah Alagappa, "The Study of International Order: An Analytical Framework," *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford University Press, 2002, p. 59.

域メカニズムの欠如、地域の発展に向けた資金動員メカニズムの欠如、為替レートの高下を抑制する対策の欠如などである。これらの課題を改善しようとする共通認識がアジアの経済協力を強化する意識を生み出した。一方、東アジアの生産ネットワークが構築され、各国はこのネットワーク内で独自の役割を担うようになってきた。ゆえに地域の経済セーフティ・ネットの構築は東アジアのすべての加盟国の利益となる。APTの設立は、その第一歩であり、通貨スワップ協定である「チェンマイ・イニシアティブ」は、将来の金融危機を防止する具体的なセーフティ・ネットである。かつてアジア通貨基金（AMF）の設立に反対した中国ですら、この通貨スワップ拡大策を支持した。

金融危機が結果的に残したものは、IMFなどの米国主導の国際機関への不信と将来の金融危機防止のための地域メカニズム創設の必要性であった¹⁶。金融危機の発生直後、IMFはマレーシアを除く通貨危機に見舞われた国に対して金融支援を行ったが、これには対象国が政府補助金の廃止、貿易・投資のさらなる自由化、金融制度の強化、総需要抑制などの措置を採るという条件が付いていた。IMFが課した融資条件は間違った処方箋で、関係国の経済は、IMFの条件を実施するに従い悪化していった。IMFはアジアに不必要な混乱を招いたといえよう。IMFはさらに、AMFの設立にも反対した。この結果ASEANは、東アジアにセーフティ・ネットを構築しようという決意を固めた。また、米国は金融危機に見舞われた国に対して何らの支援策も発表しないどころか、IMFの支援を利用して「米国基準」を押し付けようとしているとして、ASEANでの反米感情が高まった。

アジア太平洋の経済協力促進を目的とするアジア太平洋経済協力会議（APEC）は、通貨危機の被害国を救済する効果的な政策を打ち出すことができず、ASEANの信用を低下させた。さらに、APECの農業部門の自由化プロセスはすでに行き詰っていた。ASEANは、APECが米国主導になってきており、ASEANの要求や意向がAPECの中で反映される機会が限定されていると感じていた。IMFとAPECがASEANの信用を落とす中、ASEANの日本、韓国、中国への期待が高まった。日本は米国、IMF、中国の強い反対でAMFの設置に失敗したうえ、金融危機に見

¹⁶ Morton Abramowitz and Stephen Bosworth, *Chasing the Sun – Rethinking East Asian Policy*, A Century Foundation Book, 2006, p. 29.

舞われた国々に有効な救済策を提案できず、信頼性を低下させた。しかし日本は、AMFの設立に失敗した後、苦境にあえぐ国に膨大な経済支援を行った。なかでも、1998年に発表された新宮沢イニシアティブと特別円借款は有効な援助策で、日本の救済策の合計は1,000億円以上に達し、金融危機で苦しむ国々の早期回復に貢献した。中国は、AMFの設立に対して東アジアでの日本の影響力の拡大を懸念して反対したが、中国政府がASEAN通貨の更なる切り下げを防ぐため人民元を切り下げしないと約束して、ASEANと国際社会からの評価を高めた。台頭する中国は巨大な成長市場で、東アジア諸国の輸出を拡大させ、経済発展を促進する。中国とASEANは2001年、東アジア初の多国間自由貿易地域の創設に合意し、10年以内に自由貿易地域を構築することになった。この協定は中国とASEAN間の貿易を促進し、発展を続ける中国は地域の生産ネットワークを拡大・強化する機会を提供するものでもある。したがって、中国市場はASEANの発展にとって今後も極めて重要である。日本にとっても、中国は重要な生産基地であるとともに市場でもある。

政治・安全保障協力

東アジア地域諸国は、経済協力強化ばかりではなく政治面での協力関係強化も推進しようとしている。国境を越える犯罪の防止と安定の確保は地域協力の要である。カロリナ・G・ヘルナンデスは、地域の安全に深刻な影響を与える安全保障問題として7つの非伝統的安保問題 違法薬物取引、小火器と軽火器、不法移民、世界的なテロ、海賊行為、感染症、環境汚染と自然災害 を挙げている¹⁷。この他に、分離・独立運動も地域にとって重要な問題となっている。これらの問題は、国境を越え、それぞれに関連しているものであり、時には、高度な技術的かつ総合的な対策を必要とするため、単一国家の能力だけでは解決できないものである。これらの非伝統的な安保問題に対処するためには、国際的、地域的な協

¹⁷ Carolina G. Hernandez, "Promoting ASEAN-Japan Cooperation: Nontraditional Security Issues," Keynote Paper presented at the 5th Japan-ASEAN Dialogue, "Prospect for Japan-ASEAN Strategic Partnership after the First East Asia Summit," Supported by Japan-ASEAN Exchange Projects (JAEP), on September 7, 2006, International House of Japan, Tokyo, Japan.

力が不可欠であることは明白である。

テロリズムと海上での海賊行為は、東アジアにおける重要な安全保障上の問題であり、国際社会の関心を集めている問題でもある。ASEAN諸国は海賊行為およびテロリズムと闘う決意を表明しており、共同警備活動と情報交換を通じた地域協力を促進することに合意している。マラッカ海峡の沿岸諸国による海上警備の強化により、2005年の東南アジア海域での海賊事件の数は急激に減少した。多数の犠牲者を出したバリ島でのテロ事件を起こしたジェマー・イスラミヤ（JI）のリーダーとされるハンバリ容疑者とそのメンバーの逮捕、さらにはインドネシアで数々の爆弾事件に関与していたアザハリの死亡は、国際協力と関係国の法執行機関間の協力の結果である。

このように、ASEANにおけるテロリズムと海賊行為防止に関する地域協力は深まってきており、ASEAN共同体の3本柱の1つであるASEAN安全保障共同体（ASC）の創設へつながるものであろう。東アジアの域内・域外諸国は地域の法執行機関の能力を強化するため、ASEANへ財政・技術支援を提供してきた。日本は、ASEANに財政・技術支援を提供し、この分野で最大限の努力を行っている。さらに日本は、インドネシアに巡視船3隻を供与することに合意した¹⁸。

東アジア諸国の首脳は、1999年マニラで開催されたAPTサミットで、経済分野だけではなく政治・安全保障分野でも協力プロセスを強化する強い決意を表明した。当時の小泉純一郎首相は2001年、シンガポールでの日本・シンガポール経済連携協定（EPA）の調印に際して、EPAは2国間の包括的な経済協力のみならず、オープンで自由なアジア太平洋地域の安全保障協力を強化するものと表明した。小泉首相は海賊行為やテロリズムなどの非伝統的な安全保障上の脅威との戦いでASEAN諸国と協力する日本の強い意欲を強調したのである。中国の李肇星外相は、2003年6月に開催された第10回ARF会議でARFのもとに安全保障政策会議を設けることを提案した。そして2004年11月、ARF安全保障政策会議（ASPC）が北京で開催された¹⁹。

¹⁸ 日本外務省、「海洋問題に関する日インドネシア共同発表」
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji_seimei/kh_m.html.)

¹⁹ NIDS, *East Asian Strategic Review 2005*. p. 52.

このような機能別の協力には欠陥がある。それは、政府あるいは国民が脅威に直面して初めて機能する傾向があることである。東アジア域内の国々は、将来の安全保障問題を予測・防止する効果的な対策を立てるため、地域全体の予防的安全保障対話を立ち上げる必要がある。そして、人間の安全保障も主要な題目として含まれるべきである。したがって、東アジアの協力を高める活動を強化し、安全保障協力が東アジア共同体の主要な柱の1つになることが求められる。地域の国々にとって機能別安全保障協力を深化させることもそれほど容易なことではない。しかし、地域協力および国際協力を通じて安全保障問題を解決する必要性は認識している。これらの国々が共通の価値を守る必要があることを確信するようになったことは明らかである。ARFは、今後も安全保障対話の地域全体のフォーラムとしての役割を果たし続け、共同体の柱を支える基盤として東アジアでのその立場を強化するであろう。

東アジア共同体のビジョンと課題

EACのビジョン

1998年に開催されたAPTサミットにおいて、当時の金大中韓国大統領は、東アジアの地域協力を推進するビジョンの策定を目的とする「東アジア・ビジョン・グループ」(EAVG)の創設を提案した。2001年のグループの報告は、地域協力強化構想を提案し、東アジア諸国とその国民は、平和、繁栄、発展のためのEACの設立を望んでいると述べている。この報告は、APTサミットの東アジアサミットへの発展はEACを実現する手段であると述べている²⁰。この報告はさらに、この構想を実現するため50以上の政策提言を示し、その中には自由貿易地域の設立、金融協力のためのメカニズム、為替管理のための効果的なメカニズムの創設などが含まれる²¹。EAVGは2001年に「東アジア・スタディ・グループ」(EASG)に発展し、このグループも2002年のAPTサミットで同様な中・長期政策提言を発表

²⁰ 日本外務省、“General Information on East Asia Summit.”
(<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/outline.html>.)

²¹ 『日本経済新聞』2004年10月20日。

した²²。

EASGの報告は、将来のEACの設立を視野に入れた17の短期的政策と9つの中長期政策を提案した²³。2つのグループが提出した報告から判断すると、これらのグループが東アジア域内における投資、貿易、金融協力を重視していることは明らかで、その中でも金融協力は、通貨スワップ協定の拡大により、地域協力における最も先進的な分野である。さらに、非伝統的な安全保障問題だけでなく人間の安全保障問題に対処する際の協力のメカニズムの強化も強調している。2つの報告の長期的な目標はEACの創設で、これを念頭に置いて、新しい東アジアの地域主義の前兆となり得る、第1回東アジアサミットが2005年12月クアラルンプールで開催された。

EACの目標

東アジア共同体を設立する目的は、EASG報告に提示されているように、平和、繁栄、発展を目指す地域を築くことで、以下はその手段である。

- 1) 東アジア諸国間の紛争の防止と平和の促進
- 2) 貿易、投資、金融、開発に関するより緊密な経済協力の促進
- 3) 環境保護と良い統治を促進する地域的な取り組みを通じて人間の安全保障を推進
- 4) 教育と人材開発面での協力を強化して共通の繁栄を推進
- 5) 東アジア共同体の独自性の育成²⁴

²² EASGの主な政策提言は、東アジア自由貿易地域の設立、中小企業による海外直接投資の促進、東アジア投資地域の設立、金融支援と為替調整のためのメカニズムの構築、ASEANプラス3サミットの東アジアサミットへの発展、海洋環境の保護、緊急行動計画の策定、NGOとの政策協議の強化。

²³ 日本外務省、“General Information on East Asia Summit.” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/outline.html>.)

²⁴ Termsak Chalermpananupap, “Towards an East Asian Community: The Journey Has Begun,” from ASEAN Secretariat, 3/2/2005, <http://www.aseansec.org/13202.htm>.

EAVGは6つの分野で57の具体策を勧告した。すなわち経済協力(15の勧告)、金融協力(4)、政治・安全保障協力(13)、環境協力(13)、社会・文化協力(9)、制度協力(3)である²⁵。

2001年のEAVG報告は地域経済協力の強化を特に重視している²⁶。大きな柱は、2国間とサブ地域の自由貿易地域を含めた東アジア自由貿易地域(EAFTA)の設立である²⁷。その他の柱としては、東アジア投資地域(EAIA)の設立、知識基盤型経済の実現に向けた情報技術の開発、地域の開発格差の削減などが含まれる²⁸。金融協力も地域の通貨制度を強化する経済協力の重要な部分である。通貨スワップ協定は、前述したようにチェンマイ・イニシアティブの下で拡大してきた。アジア債権市場の構築と地域監視メカニズムの創設も、地域金融の安定を高めるのに有効であろう。

地域経済協力に加えて、EAVG報告は地域の政策協力と安全保障協力の重要性を強調し、諸国間の関係を規定する行動規範の採択と実施、協力を推進する効果的な規則と手順の開発と遵守、国家間の信頼醸成、非伝統的な安全保障問題に関する協力の強化、サブ地域の安全保障対話の促進、などを含む13の具体策を勧告した²⁹。信頼醸成の活動はARFがこれまでも取り組んできており、国防当局者間の対話はARFの枠組みの下で発展してきた。第1回ASEAN国防相会合が2006年クアラルンプールで開催され、ASEAN諸国間の安全保障協力をさらに促進すると考えられる。中国が提案したARF安全保障政策会議も、東アジアの安全保障対話を促進するものである。推奨された対策の一部は東アジアですでに実施されてきており、今後の東アジア地域主義の進展に貢献するものであろう。

EAC設立の主な目的は、当面は東アジアの経済統合を実現することにあるといえよう。実際、事実上の経済統合は地域で発展しており、いくつかのFTAが締結あるいは交渉中である。共同体を設立する際に地域がまず市場の統合を目指すこ

²⁵ *Final report of the East Asia Study Group*. ASEAN+3 Summit, 4 November 2002, Phnom Penh, Cambodia, from ASEAN Secretariat Website, <http://www.aseansec.org/13495.htm>.

²⁶ 2002年のEASG 報告も経済協力の重要性を強調する。

²⁷ *Final report of the East Asia Study Group*. ASEAN+3 Summit, 4 November 2002, Phnom Penh, Cambodia, from ASEAN Secretariat Website, <http://www.aseansec.org/13495.htm>.

²⁸ Ibid.

²⁹ Ibid.

とは自然なことであるが、それは共同体創設の目的の一部でしかない。統合へ向けた地域協力を促進するためには、対処すべき多くの課題がある。共同体創設の究極の目的は、国民国家の統合と安定した予測可能な環境を作り出す地域秩序を確立することである³⁰。地域秩序の構築とは、国家間の行動の基準についての共通認識に基づく、地域政府間関係の安定したメカニズムを構築することである³¹。加えて、地域の価値と規範を共有することも極めて重要である³²。デービッド・シャンポーは、東アジアで増え続ける対話、グループ、多国間のメカニズムは、地域の共通規範の積極的な受け入れの兆候であるとしている³³。東南アジア友好協力条約(TAC)は、EASの参加国がTACの加盟国でもあるということから、EAC創設の共通規範として受け入れられているといえよう。

EACの創設に関連し、以下のような基本的な問題が未解決である。

- 1) 共通価値：民主主義、自由、法の支配などの定義と承認
- 2) 参加国：参加国はどこまでにするか、東アジアの地理的範囲の定義
- 3) 機関：どの機関がプロセスを主導・管理するか、EASかAPTか、あるいはその他の新たな枠組みか³⁴
- 4) 主権：主権の意味と限界に関する共通理解の確立³⁵

地域の多様な文化、発展段階、政治制度を考えると、東アジア諸国が上記の問題に対応するのは簡単なことではないが、これらの問題を参加諸国の会議の各段

³⁰ Muthiah Alagappa, *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford University Press, 2002, p. 79.

³¹ Chin Kin Wah and Leo Suryadinata ed., *Michael Leifer: Selected Works on Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, 2005, pp. 98-99.

³² 原洋之介、『東アジア経済戦略 文明の中の経済という視点から』NTT出版、2005年、64-65頁。

³³ David Shambaugh, "Asia in Transition: The Evolving Regional Order," *Current History*, April 2006, pp. 153-159.

³⁴ Mohamed Jawhar Hassan, "State of East Asian Community Concept and ASEAN Intergation," Keynote Paper presented at the 5th Japan-ASEAN Dialogue, "Prospect for Japan-ASEAN Strategic Partnership after the First East Asia Summit," Supported by Japan-ASEAN Exchange Projects (JAEP), on September 7, 2006, International House of Japan, Tokyo, Japan.

³⁵ Muthiah Alagappa, *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford Univ. Press, 2002, p. 81.

階で討議・対応するべきである。APTの全参加国は将来の共同体が包括的で外部に開かれるべきだということを確認したが、一部の諸国は米国の参加を求め、一方、他の諸国は米国とその他の東アジア域外諸国を除いた東アジア共同体の形成を望んでいる³⁶。米国およびその他の域外諸国の参加問題は、共同体創設の目的を機能的な面から定義することにより対応が可能のようである。したがって、加盟国が目標を明確に定義することが不可欠である。

アジア諸国は繁栄が共通の目標であることを是認し、経済発展と同じと考えている。経済統合は共同体の創設プロセスで最優先課題である。経済統合の目的は地域の経済システムを一体化することである。経済システムも政治的・経済的な発展段階の違いにより国によって異なる。一部の国は市場メカニズムを採用していると主張しているものの、地域には依然として不完全な市場が存在している。中国はWTOに加盟したが、経済システムの自由化プロセスは未だ遅れている。市場メカニズムは取引主体を契約違反から守り、消費者を市場の失敗による不利益から守る。しかし、このような法制度を多様な東アジアに適用することは容易ではない。したがって、経済システムの一体化は経済統合にとって最も困難な問題であるとともに、経済システムはグローバルな経済システムと調和するものでなくてはならない。経済統合は地域の分業を促進するため、各国政府は、経済統合と政策協調に対する強い政治的意思を持つことが重要である。さらに国内的には、各国政府、特に発展途上諸国の政府は、所得格差を是正する対策を実施し、均衡のとれた発展を実現する重要な責務がある。

主要大国への対応

中国の台頭

シンガポールのテオ・チーヒン国防相はアジアの地政学的現実について、発展を続ける中国とインド、および活力を取り戻した日本が、傑出した米国とともに

³⁶ Morton Abramowitz and Stephen Bosworth, *Chasing the Sun – Rethinking East Asian Policy*, A Century Foundation Book, 2006, p. 135.

より大きく、より積極的な役割を担おうと動いており、これが地域の決定的な地政学的現実であると述べている。同相は、今後数十年、アジア太平洋は大国が権力と影響力を求めて競い合いを演じる地域になるだろうと付け加えている³⁷。アジアにおけるこれらの4大国間の相互作用、あるいはそれ以外の国との相互作用は、この地域により複雑なダイナミクスを生み出す可能性がある、とも指摘している³⁸。

これら4カ国間の好ましい関係の確立は、地域の平和的な秩序を構築する上で中心的な課題である。特に日本と中国、中国と米国の関係は重要である。複雑な環境の下で大国との良好な関係を確立・維持することは、ASEAN諸国にとって大きな課題でもある。日本と中国のGDPの合計は東アジア全体のGDPの80%を占めることを考慮すると、東アジアに共同体を設立するためには、日本と中国が果たす役割は極めて重要である。歴史問題は依然として、両国の友好的な2国間関係を修復するための障害となっているが、中・短期的に解決される可能性は低い。不幸なことに、瀋陽の日本領事館への中国警備員の侵入、日本の排他的経済水域（EEZ）への中国潜水艦の侵入、センシティブな海域である東シナ海での中国による石油・ガスの探索・開発など、日本の中国に対する見方を悪化させるいくつかの事件が発生した。小泉元首相の靖国神社参拝は、中国の反日感情を煽った。さらに、日本と中国はEACの創設で主導権をめぐってお互いに競い合っている。

成長を続ける中国の台頭は東アジアのパワーバランスを変える大きな要因である。中国は、急速な経済発展に支えられ、東アジアだけでなく、国際社会においてもその経済的・政治的影響力を高めている。中国はさらに、その高い経済成長を背景に軍事力の強化を進めている。1996年には、台湾の独立を阻止しようとする中国の強固な意思を明示する軍事演習を行った。これらの中国の動きは、近隣諸国に中国脅威論を生んだ。さらに中国の台頭は、地域の力関係を再編するのではないかという議論も生まれた³⁹。

³⁷ 2006年2月19日～20日にシンガポールのサンテックで開催された第3回アジア太平洋安全保障会議でのシンガポール国防相テオ・チャーヒンの基調演説。

³⁸ 同上。

³⁹ Morton Abramowitz and Stephen Bosworth, *Chasing the Sun – Rethinking East Asian Policy*, A

しかし中国は、1990年代の中頃から東アジアに対して協調外交を展開するようになった。ドナルド・エマーソンが述べるように、中国の長期的な目標は、中国が重要な役割を担う多極的な世界を出現させることにあり、その目的の実現のためには、アジアで善意の国だけが優位な地位を確保するために、包括的な国力を養うことである⁴⁰。したがって、協調外交の展開は、中国の戦略的ゴールを達成するために必要不可欠なものである。

中国は1990年代中頃から、ASEAN諸国が抱く中国脅威論を軽減し、経済発展につながる環境を構築するため、ASEANとの協調関係を推し進めてきた。楊堅は、中国の戦略にとってASEANは以下の5つの理由で重要であるという。

- 1) ASEANは多極主義の推進に重要である。
- 2) ASEANは米国の封じ込め戦略に対抗する中国の戦略にとって重要である。
- 3) ASEANは、「中国脅威論」を打ち消す最良の機会を提供する。
- 4) ASEANは、政治的自由や人権に対する西側の圧力に対抗する際、中国の同盟者となる可能性を持つ。
- 5) ASEANとの親密な関係を構築することにより、台湾はASEAN諸国との政治的な関係を構築することが困難になる⁴¹。

中国は、ARFなどの多国間協議に積極的に参加しつつ、南シナ海での領有権問題を解決するために多国間交渉プロセスを開始してきたが、その第1段階として2002年11月に、ASEAN諸国と「南シナ海における当事国の行動に関する宣言」を締結した⁴²。中国とベトナムとフィリピンは2005年、南シナ海でのエネルギー探査に関する共同調査を行うことに合意した。この合意により中国は、3カ国の

Century Foundation Book, 2006, p. 29.

⁴⁰ Donald K. Emmerson, "Security, Community, and Democracy in Southeast Asia: Analyzing ASEAN," *Japanese Journal of Political Science*, 6 (2), 2005, pp. 165-185.

⁴¹ Jian Yang, "Sino-Japanese relations: Implication for Southeast Asia," *Contemporary Southeast Asia*, Volume 25, Issue 2, ISEAS, August, 2003, p. 306.

⁴² NIDS, *East Asian Strategic Review 2005*.

共通目標である経済発展を優先し、領土問題の解決を棚上げにした。中国とASEANは、2010年までに自由貿易地域を設立することに合意したが、これは東アジアで初の多国間貿易協定である。さらに2002年には、「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定」に調印した。2003年、ASEANと中国はさらに、関係基本枠組みを、「戦略的パートナーシップ」へ格上げすることにも合意し、この中で両当事者は安全保障協力の強化を約束した。中国は東アジア最初の国として東南アジア友好協力条約（TAC）に調印し、平和的な発展の追求を望むAPTやEASにも積極的に参加するなど、アジアの地域主義の発展に積極的に参加している。さらに、2004年にはARFの下で安全保障政策会議を開催し、2005年にはインドネシアとフィリピンの各政府と安全保障協力の強化にも合意した。

中国との関係の改善を受け、ASEANの中国脅威論はトーンダウンした。マハティール元マレーシア首相は、中国を脅威と認識するのではなく、むしろ大きな機会をもつ国として見るべきであると述べた⁴³。ASEAN諸国の間では、程度の差はあれ、中国の台頭は脅威ではなく、挑戦と機会であると一般に認識されている。

しかし中国の行動は予測不可能で、不透明な要素が残っている。これはASEAN首脳の共通の懸念でもある。事実、首脳らは、南シナ海での領土問題や台湾をめぐる米中間の潜在的な紛争の可能性に対して懸念を表明している⁴⁴。中国は増え続ける軍事費の内容や軍勢力近代化計画の詳細も明らかにしていない。中国には、台湾を東アジア自由貿易地域の創設から締め出す意図もある。さらに中国は、米国の覇権主義的な傾向を牽制し、増大する米国の対中圧力を軽減することをめざしている⁴⁵。歴史的に中国が影響力をもつ北朝鮮と台湾の問題は依然として重大な関心事であり、中国が「善意の国」である保証はない。

中国はAPTとEACの創設に積極的である。しかし中国は、東アジア域外3カ国をEASに含めることには否定的である。EASにインド、オーストラリア、ニュージーランドの3カ国を含めることは、中国の不透明な意図と行動を阻止し、中国

⁴³ Jian Yang, "Sino-Japanese Relations: Implications for Southeast Asia," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 25, Iss. 2, ISEAS, August 2003, p. 306.

⁴⁴ Ibid.

⁴⁵ NIDS, *East Asian Strategic Review 2005*.

の影響力拡大を牽制する目的のように思われる。インドネシア、シンガポール、日本はEAS加盟国の拡大に賛成し、タイも3カ国の参加には否定的ではないようである。しかし、中国は、将来的にAPTをEACプロセスの中核に置き、東アジアサミットを二義的な役割を担うものにするに成功したといわれている⁴⁶。

米国の役割は変化しつつあるのか

多くの東アジアの指導者は、地域における米国の戦略的役割の重要性と、米国が中国との力の均衡を維持できる唯一の国であることを認識している。米国の基本的なアジア戦略は、米国に取って代わる覇権国の出現を抑えることであり、米国の覇権の継続は、米国の社会制度の活力に加えてその軍事力、経済力、情報力で保証されているといわれる⁴⁷。米国が引き続き東アジアで重要な役割を果たすことは明白であろう。

しかし、東アジアで生まれようとしている秩序は、米国とその同盟国の役割の変化や米国を含まない地域の協力枠組みの成熟に象徴される⁴⁸。多くの東アジア諸国は、米国の一国主義的行動を警戒しており、アジア金融危機以降、米国はアジア諸国の脆弱性につけ込み、その価値観を押し付けるといふ米国への不信感を共有している。米国がEAEGとAMFの設立に反対したことは東アジア諸国の首脳陣の心に鮮明に残っている。ASEANの一部の国は、米国のアフガニスタンやイラクへの武力行使および東南アジアに対する軍事と安全保障を主体とした米国の外交への不満を募らせている。

その一方、米国は経済的利益の追求のため、ASEAN諸国および韓国と自由貿易協定を締結する意図を有しており、EACや東アジアにおける自由貿易地域の創設には反対していない。東アジアにおける地域主義への動きは当然の動きであり、

⁴⁶ Thomas J. Christensen, "Fostering Stability or Creating a Monster? The Rise of China and U.S. Policy toward East Asia," *International Security*, Summer 2006, Vol. 31, No. 1, p. 100.

⁴⁷ Shiraishi Takashi, "Asia's regional order: A two-century perspective," *Japan Echo*, Vol. 27, Iss. 3, June 2000, p. 9.

⁴⁸ David Shambaugh, "China Engages Asia: Reshaping the Regional Order," European Community, "Commission Policy Paper for Transmission to the Council and the European Parliament: A Maturing Partnership-Shared Interests and Challenges in EU-China Relations," Brussels, Belgium, October 9, 2003.

もっと早く起きてても不思議ではなかった。ラルフ・コッサが述べているように、米国はアジア太平洋の多国間の協力枠組みをより広範な政治・経済協力の促進と地域の安全保障協力の強化のために有益なものともこれまで見なしてきた⁴⁹。しかし、米国はEACの設立構想とEACのリーダーシップを握る国がどこかについて懸念を抱いている。さらに、米国を含まないEACの枠組みの下での安全保障体制構築の実現可能性にも懸念を示している。このような点から、米国はAPTの東アジアサミットへの転換に慎重な目を向けてきた⁵⁰。しかしAPTは結果として、EASへと発展しなかった。

2つの大国に関するASEANの選択肢は、中国と米国を互いに牽制させるか、インドなどの域外国を呼び込んで地域における特定大国の力を中和することであろう。大国の力の均衡化を図るのは難しく、ゲームはまだ終わっていない。東アジア諸国は、2つの大国を共存させる方策を考える必要がある。大国の行動を抑制する枠組みの創設が極めて重要になってくるであろう。

日本の役割

日本はEACの創設に積極的な姿勢をとるようになってきた。2003年12月に東京で開催された日本・ASEAN特別サミットで、各国首脳は日本とASEANの協力の指針となる、「新千年期における躍動的で持続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」と「行動計画」を発表した。東京宣言は日本が地域統合に向けたASEANの取り組みに「全面的な支援」を提供し、EACの創設を目指すことを明言した。地域共同体の創設につながる「東アジア・ビジネス地域」の設立に向けた日本の戦略は、経済パートナーシップ協定（EPA）を2国間・多国間ベースで促進することである。EPAの目的は2国間FTAの推進だけではなく、投資と中小企業の促進、国境を越える犯罪を防止するための安全保障面での協力などを

⁴⁹ Ralf A. Cossa, "The Shifting Geopolitical Scene in the Pacific Asia: Major Power Relations in East Asia and East Asian Regionalism," Presentation to the Institute of Southeast Asian Studies' Regional Outlook Forum, Singapore, Jan 5, 2006.

⁵⁰ Ibid.

含む広範囲な協力の強化である。日本は、産業構造のさらなる再編と地域の分業を促進する競争的な環境の構築を通じて、経済の活性化を目指している。

日本はGATT / WTOの下で多角的自由貿易体制を全面的に支援してきたが、多角的貿易交渉であるウルグアイ・ラウンドが1999年に行き詰ったことを境に、2国間ベースでの自由貿易を推進する方向へ転換した。日本はシンガポールと2国間自由貿易協定の交渉を開始すると発表し、2002年2月には日本にとって初めての自由貿易協定を含む経済パートナーシップ協定が両国により調印された⁵¹。これは多角的貿易交渉の行き詰まりと、欧州と米国での地域主義の高まりが大いに影響している。中国とASEANによる自由貿易地域の設立も日本を刺激した。

経済的な観点から見ると、日本と中国の比較優位からみて、日本にとっては日中間の自由貿易地域の設立によって実質的な利益を上げることができよう。中国は市場経済を採用し、WTOの加盟国でもあるが、経済的規制の自由化プロセスは遅れており、知的財産権の保護などの法制度は国際基準を満たしていない。これらは日本が中国との貿易交渉の開始にあまり熱心でない理由でもある。

経済大国であり、米国の主要な同盟国である日本は、地域大のEACを創設し、平和な地域秩序を構築する能力がある。中国との関係に関しては、友好的な日中関係は地域の安定の要であり、地域の共通の利益であることを認識して、日本は中国との外交関係の改善に向けて努力するべきであろう。したがって、日本は友好的関係の構築と中国の透明性確保の重要性について中国を説得するため、中国が2004年に日本に提案した戦略的対話にも積極的に参加するべきである。また、日本は、中国とのFTAの交渉に当たり、特に知的財産権の保護などWTOの規則を厳守することを中国に要求すべきである。日本はさらに、中国に対して市場と為替管理のさらなる自由化をも強く主張すべきであろう。

米国に関しては、日本は米国の同盟国として、EACの明確なビジョンとロードマップを域内諸国との緊密な協議を通じて策定し、米国の懸念を払拭する必要がある。さらに、EACが自由で、開かれたものであり、ARFは当分の間、地域の安

⁵¹ 小寺彰、「経済連携協定の意義と課題 日本の通商政策は転換したか」経済産業研究所（RIETI）、2005年6月。

全保障対話メカニズムであり続けるということを米国に説得することが期待されている。その一方で、日本は米国に対して米国の一国主義的な行動を抑制することを要請すべきであろう。日本は東アジアの統合の主要な原動力で、貿易、金融、技術・ノウハウの面で比較優位を持っている。したがって、日本は、地域の貿易、投資、技術移転の促進のために、WTOと整合性のあるルールを制定する能力を持っているといえる。東アジアの安定と繁栄の基礎を築くため、中国を市場メカニズムと国際的なルールに統合することは、長期的な観点から最も重要な日本の役割である⁵²。またASEAN新規加盟国の工業化促進と人材開発を支援することは日本の重要な課題である。日本は、東アジア共同体の創設に向けて、地域の能力を強化し、地域統合に不可欠な地域協力や人材開発促進を強化し、国際的ルールに整合的な制度を構築するような役割を演じられよう。

日本における共同体創設に関する議論は、主として経済分野に集中しており、地域の平和と安定のためにいかなる地域秩序を創出すべきかについての議論はあまり行われていない。すなわち日本の関心の中心は、地域の経済的利益の拡大のための、地域大の自由ビジネス圏を創設することにあるといえよう。しかし、経済的利益のみでは、大国の力関係、政治体制、価値観を変えることはできないであろう。どのような秩序がふさわしいかは日本の東アジア政策によって定義されよう。したがって、日本は包括的な東アジア政策を策定することが必要になってくる。それによって、日本は東アジアにおいてその信頼性と重要性を高めることができる。

⁵² 原洋之介、『東アジア経済戦略 文明の中の経済という視点から』NTT出版、2005年、103頁。